



地域こども支援ネットワーク事業の取組み状況

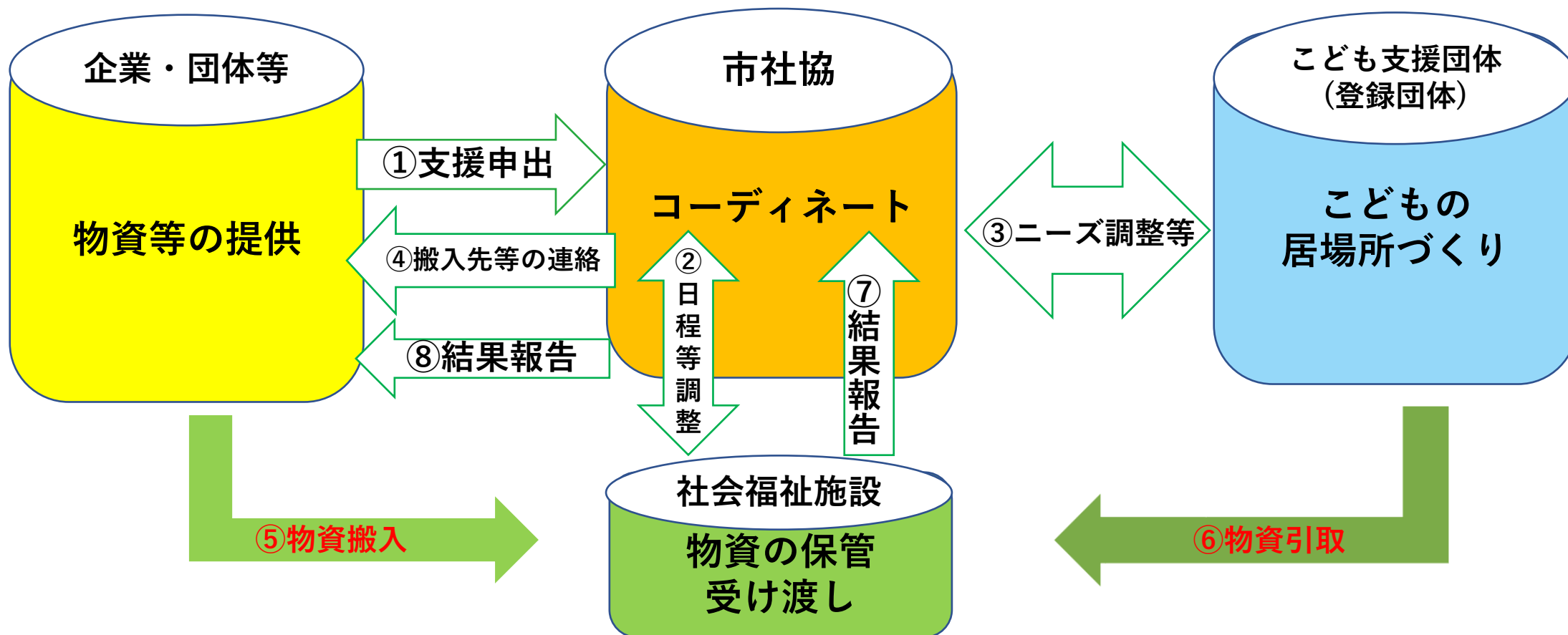
～社会全体でこどもを支える仕組みづくり～

社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会

本事業のねらい

◇ 本事業のねらい

- 1 こどもの居場所活動団体(こども食堂、学習支援等)同士の連携、情報交換・課題の共有を図り、団体の活動をサポートする。
- 2 企業・団体等からの物資提供などを受入れ・調整を行い、支援者と活動団体をつなぐ。



本事業の主な取組み

◇主な取組み

1 活動団体の連携や活動サポート

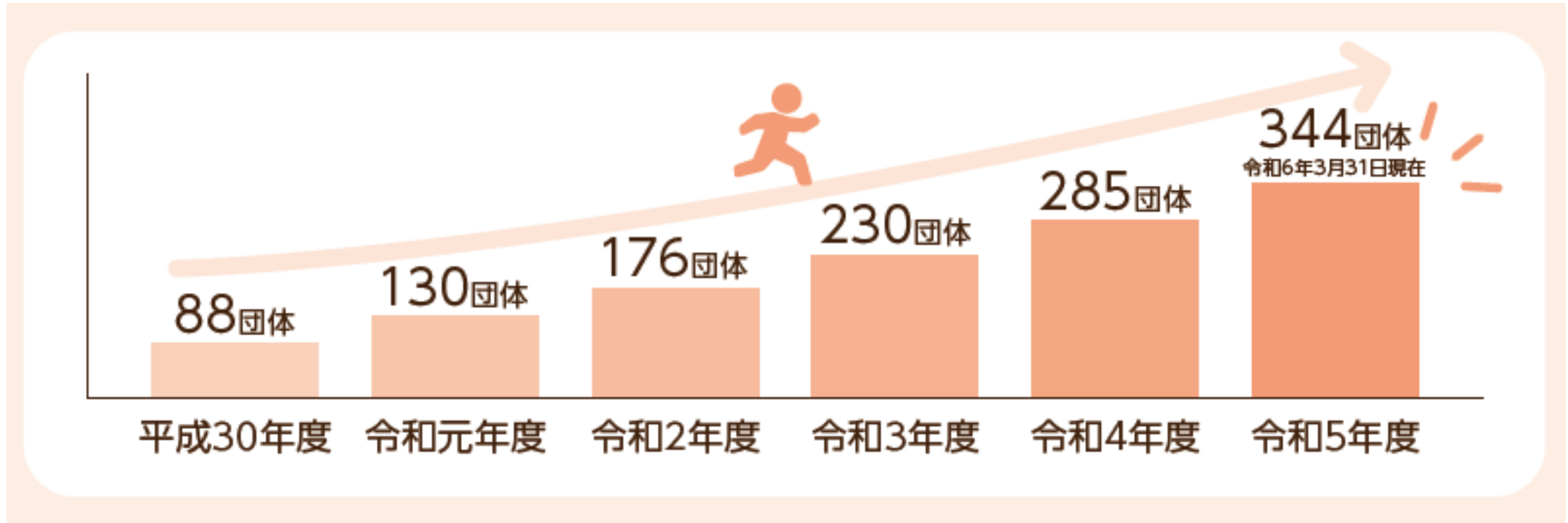
- ・地域こども支援ネットワーク事業運営協議会の開催
- ・地域こども支援団体連絡会の開催
- ・こどもの居場所づくりサポート講座の実施
- ・啓発イベント・シンポジウム等の開催
- ・活動団体の不測の事故等に対する保険の加入促進

2 支援者からの支援受入れ促進

- ・活動団体への提供物資などの調整
- ・啓発活動、情報発信
- ・活動者と応援者のネットワークづくり
- ・こども支援に関わる企業等との連絡調整

本事業への登録状況

◇登録団体数



令和6年度7月末時点 359団体(445箇所)

※団体数に比して箇所数が多いのは、1つの団体で複数箇所実施している場合もあるため

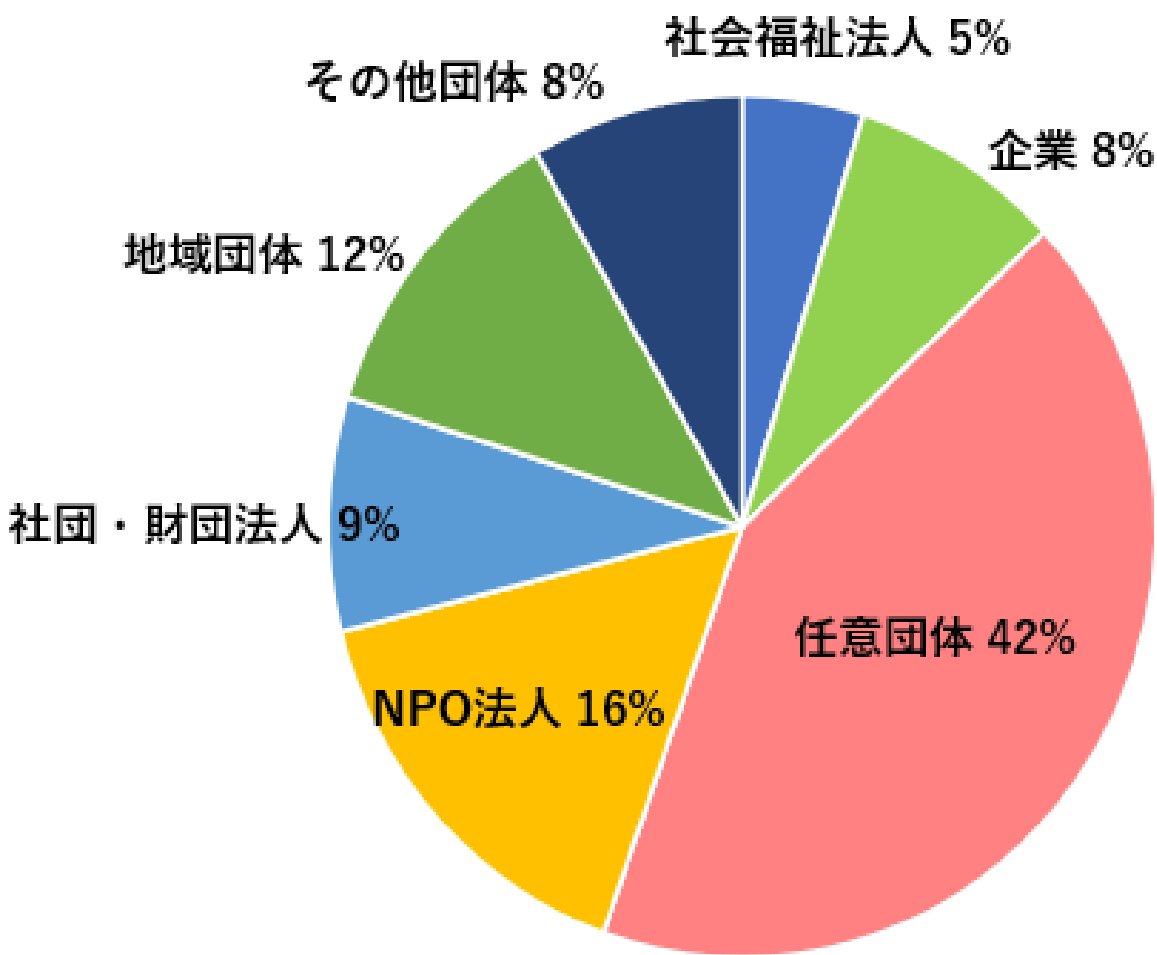
本事業への登録状況

◇各区における登録箇所数(令和6年度7月末時点)

北区	13	天王寺	26	城東区	22
都島区	11	浪速区	8	鶴見区	22
福島区	15	西淀川区	24	阿倍野区	14
此花区	13	淀川区	27	住之江区	11
中央区	20	東淀川区	16	住吉区	22
西区	11	東成区	11	東住吉区	27
港区	24	生野区	33	平野区	26
大正区	7	旭区	18	西成区	24

本事業への登録状況(令和5年度3月末時点)

◇登録団体の内訳



◇登録団体の増加率

活動種別	令和4年度	令和5年度	増加数	増加率
社会福祉法人	14	20	6	142.9%
企業	27	35	8	129.6%
任意団体	141	179	38	127.0%
NPO法人	52	66	14	126.9%
社団・財団法人	30	37	7	123.3%
地域団体	47	50	3	106.4%
その他団体	32	35	3	109.4%
合計	343	422	79	123.0%

※任意団体とは、ボランティアクラブや地域住民が有志で集まった団体等で、法人格を有しない団体のことを指す。
※地域団体とは、地域活動協議会のことを指す。

令和5年度の取組み実績

1 活動団体の連携や活動サポート

ア 地域こども支援ネットワーク事業 運営協議会の開催

こどもを取り巻く環境に対応した、必要な支援を事業運営に反映するため、市社協だけではなく、こどもに関わる多様な団体等から参画を得て、年2回協議を行った。



開催日	内容
令和5年11月 9日(木)	・こどもの居場所活動団体の登録状況について ・事業の進捗状況について ・こどもの居場所活動状況に関するアンケート結果について
令和6年 3月21日(木)	・地域こども支援ネットワーク事業シンポジウムについて ・こどもの居場所活動団体の登録状況について ・令和6年度事業計画(案)について

1 活動団体の連携や活動サポート

イ 地域こども支援団体連絡会の開催

こども支援団体やそれを支援する企業・団体、区社会福祉協議会などが集まり、こども支援活動に関する勉強会や情報交換などを実施。各回の内容は、多様な団体が参画している企画委員会により検討。



回数	開催日	テーマ
第1回	令和5年4月21日(金)	こどもの居場所と個人情報～使い方と護り方～
第2回	令和5年6月16日(金)	集合形式へ戻すことや集合形式で活動することの想いや工夫～コロナに負けるな～
第3回	令和5年8月18日(金)	こどもの居場所活動の実施にあたっての情報交換会
第4回	令和5年10月27日(金)	発達障がいと愛着障がい～特性の理解～
第5回	令和5年12月15日(金)	ヤングケアラーについて～当事者と支援者双方の視点から～
第6回	令和6年2月16日(金)	外国にルーツを持つこどもたちとの関わりを通した地域の居場所づくり

1 活動団体の連携や活動サポート

ウ 各区社協におけるこどもの居場所活動担当者 情報交換会の開催＜新規＞

開催日：令和5年10月12日(木)

対象者	内容
各区社会福祉協議会 こどもの居場所活動担当者	実際にネットワークを有効活用している区や、こども支援を検討する企業や団体等との連携による取組みが、区のネットワーク機能があったからこそ、区内のこどもの居場所活動へ広く、効果的に実施出来た事例などを共有し、区ごとにネットワークがあることの効果や有用性について改めて考える機会とする。 また、他区の実践について知ることで、こども支援に関わる団体等との連携に係る知見を広げ、区同士の横のつながりを構築し、各区におけるこどもの居場所活動団体へのより良い支援へと発展させることを目的に開催。

1 活動団体の連携や活動サポート

エ シンポジウムの開催

「こどもや若者と取り組む 災害にも強い福祉のまちづくり」をテーマに、こどもに関わる支援者・活動者が、地域の防災力を高める意識を身に着け、こどもたちが安心して集うことができる居場所づくりの推進を目的として開催。（「広がれボランティアの輪」連絡会議との共催）

開催日:令和6年2月3日(土)

会 場:大阪市中央公会堂

参加者:380人

	内容
基調講演	「こどもや若者と取り組む 災害にも強い福祉のまちづくり」 栞原 英文 氏(一般社団法人 コミュニティ・4・チルドレン 代表)
パネルディスカッション	「こども×防災×ボランティア」 コーディネーター 永井 美佳 氏(社会福祉法人 大阪ボランティア協会 事務局長) パネリスト 永松 なつめ 氏(NPO法人輪母ネットワーク 代表) 出水 眞由美 氏(ママコミュ!ドットコム 代表) 多田 裕亮 氏(大阪防災企画 代表) アドバイザー 栞原 英文 氏(一般社団法人 コミュニティ・4・チルドレン 代表)



2 支援者からの支援受入れ促進

ア 活動団体への提供物資等の受入れ・調整

令和5年4月から令和6年3月末までの1年間で、延べ88の企業や団体、個人から寄附があり、延べ1,578団体に提供。



2 支援者からの支援受入れ促進

イ 啓発活動・情報発信

<啓発物品の作成・配布>

本事業をこどもたちや保護者等に広く周知することで、各地域におけるこども食堂や学習支援などの居場所づくり活動を推進することを目的に作成及び配布。

- ・令和4年度事業報告書 1,700部
- ・事業クリアファイル 1,500部
- ・事業パンフレット 2,000部
- ・事業協力金振込依頼用紙 2,000部
- ・シンポジウムチラシ 4,000部



<HPによる情報発信>

こどもの居場所活動に関する研修会や啓発イベント、連絡会の報告、助成金情報などを専用ページにて情報発信。また、より効果的な発信ができるよう、定期的に機能を見直し、新たな機能を構築している。



2 支援者からの支援受入れ促進

ウ 職業体験型食育イベントの実施＜新規＞

開催日:令和5年12月16日(土)

会 場:ハグミュージアム キッチンスタジオ

参加者:70人(こども及び保護者)

参画企業	内容
丸大食品株式会社 日世株式会社 株式会社理想実業	多くの企業が「こどもの居場所活動」に対して、さまざまな形での支援を実施しているなか、企業からこどもたちに対して職業体験の場を提供することで、こどもたちがより多くの経験や社会・大人と関わる力を将来の自立に向けて育むとともに、企業がこどもたちの笑顔を直接見ることができる機会を設け、企業によるこどもへの支援をより推進することを目的に開催。



2 支援者からの支援受入れ促進

エ こどもの居場所活動への参加調整

<大学生の実習受入れ>

令和5年度は、大阪公立大学や武庫川女子大学、桃山学院大学等から10名の実習生を受入れ、こどもの居場所活動での地域住民やこどもとの交流体験を通じて、活動の実情や課題を学ぶ機会を設けた。

<企業・団体・個人等からのこども支援に関する相談対応>

こどもの居場所活動に関心がある企業・団体・個人等からの相談に対応し、こどもの居場所活動への見学やボランティアとしての参加、こども支援の取組みの実施等に係る調整を行った。

<参考> 令和5年度 こどもの居場所活動に関する相談件数：168件

令和5年度 こどもの居場所活動状況 に関するアンケート結果

3 令和5年度 こどもの居場所活動状況に関するアンケート結果

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、こどもの居場所活動がより活発になっていることが推測されることから、登録団体の現在の活動状況について把握し、こどもの居場所活動に対して、継続的・発展的に支援することを目的にアンケート調査を実施。

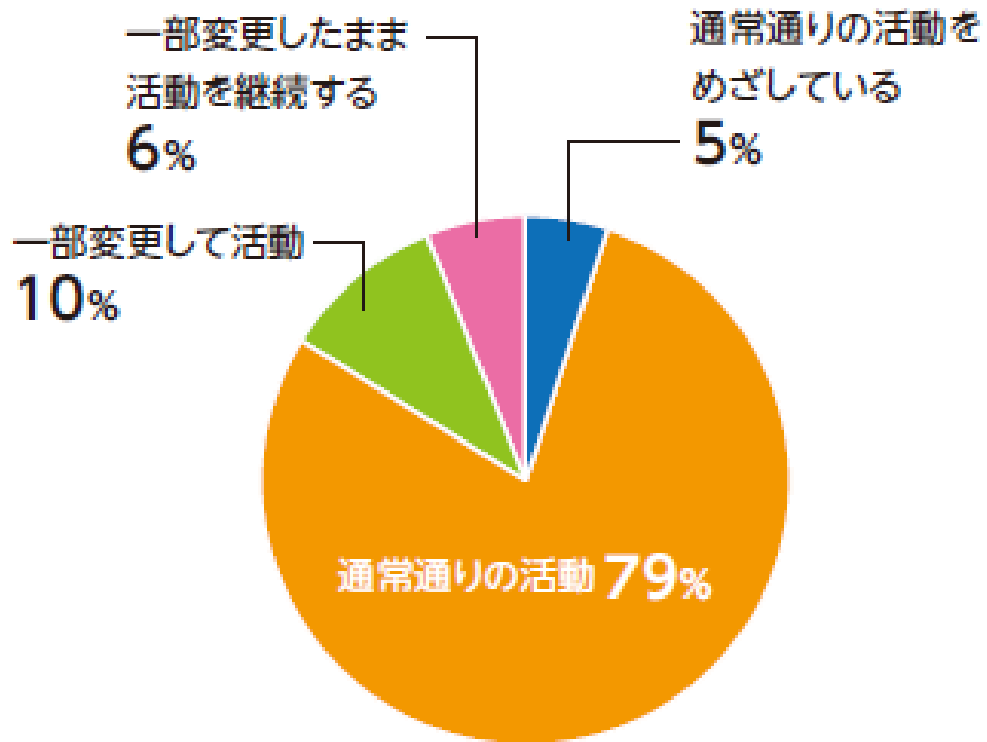
＜調査対象＞ 当事業に登録している活動団体 319団体(令和5年9月19日時点)

調査内容	
活動内容について	活動状況、開催頻度、1回あたりの参加人数
運営について	運営スタッフ(1回あたりの人数・年齢層)、年間の運営費・財源
相談支援、ネットワークについて	困っていること・相談先、活動団体同士の連携、市・区のネットワークへ参加することのメリット

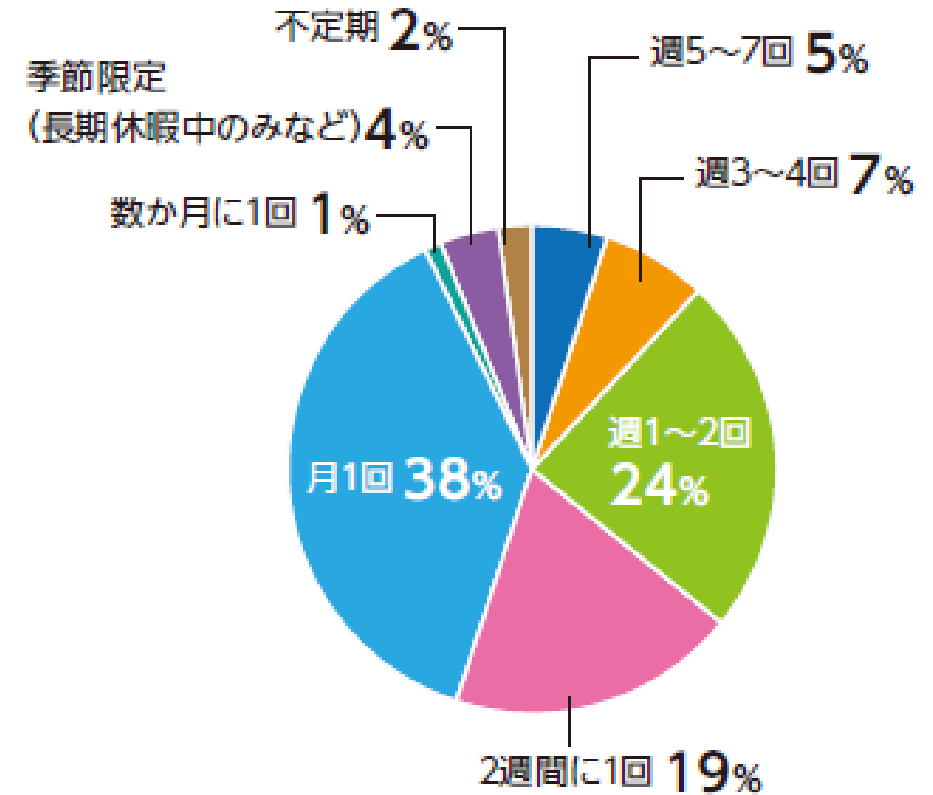
調査期間	調査方法	回答状況
令和5年9月19日(火)～令和5年10月6日(金)	メール、FAXによりアンケートを配付	127団体

3 令和5年度 こどもの居場所活動状況に関するアンケート結果

活動状況



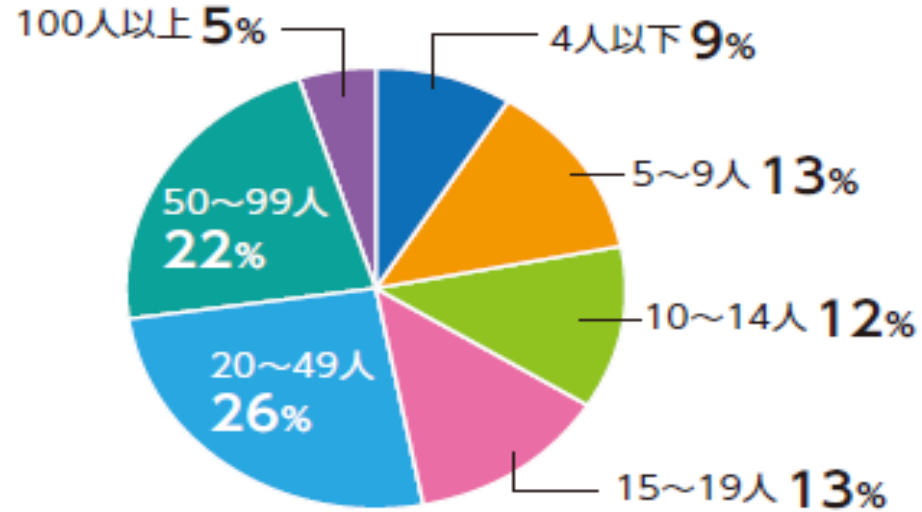
開催頻度



- <活動状況> コロナ禍において、活動の休止や形式の変更が余儀なくされていたが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、「通常通りの活動」が79%と大部分を占めている。
- <開催頻度> 「月1回」が38%と最も多く、次に「週1~2回」が24%、「2週間に1回」が19%と、合計では全体の約80%を占めることから、各団体は継続できる範囲で活動していることが分かる。

3 令和5年度 こどもの居場所活動状況に関するアンケート結果

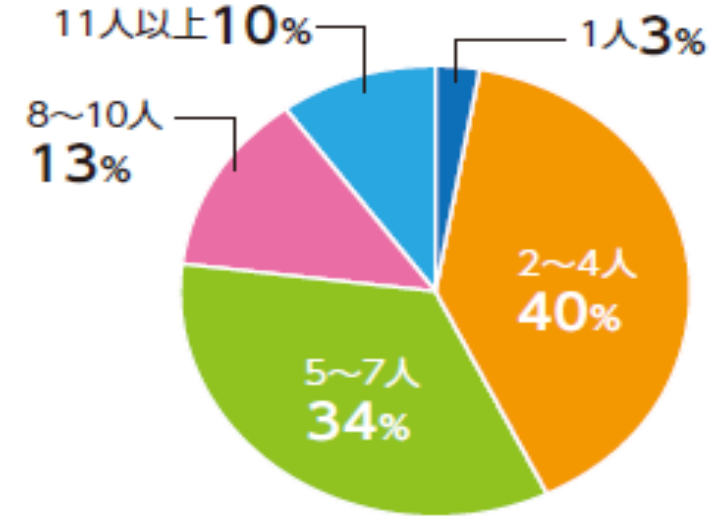
こどもの参加人数



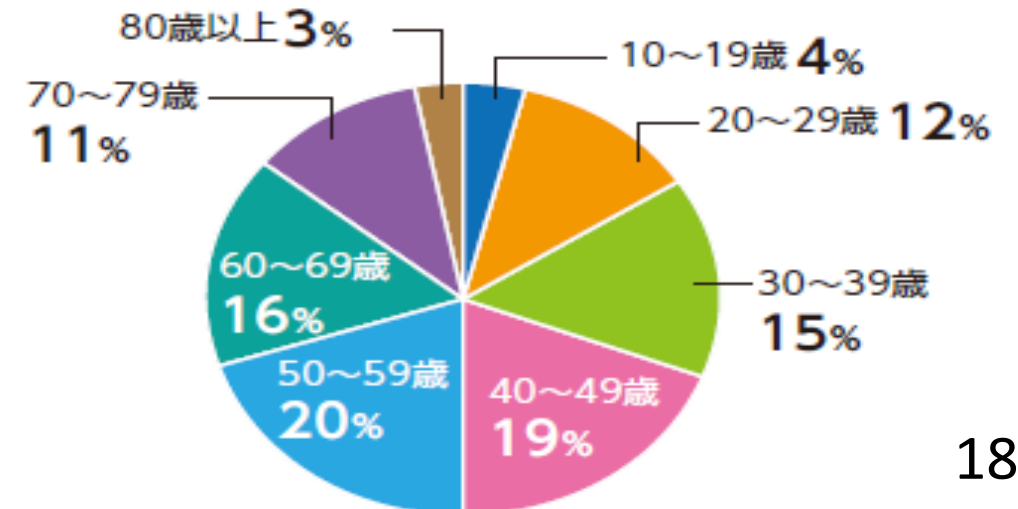
1回あたりのこどもの参加人数は、「20～49人」と「50～99人」の割合が約半数を占めているなか、それ以外の参加人数についても平均的に回答があることから、各団体により、参加人数に差があることが分かる。

また、スタッフの人数は「7人以下」である割合が大半であり、年齢層については「40～69歳」が約半数を占めているが、「40歳未満」のスタッフは、令和3年度に実施したアンケートと比較すると増加傾向にある。

スタッフの人数

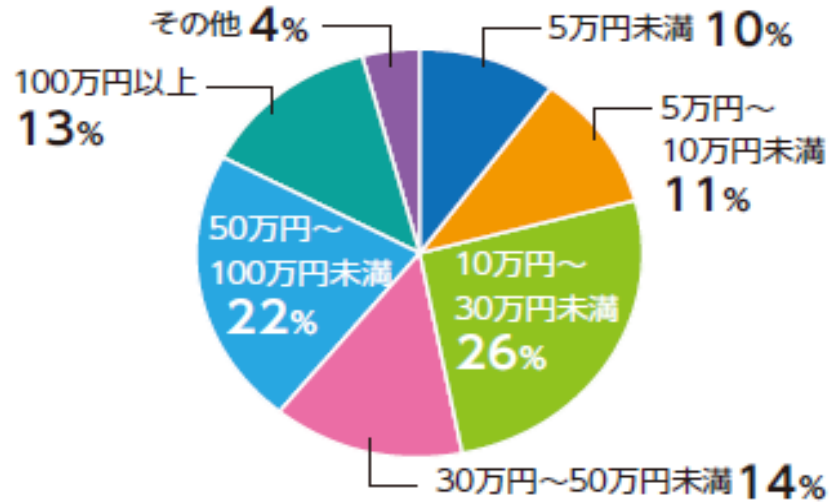


スタッフの年齢層

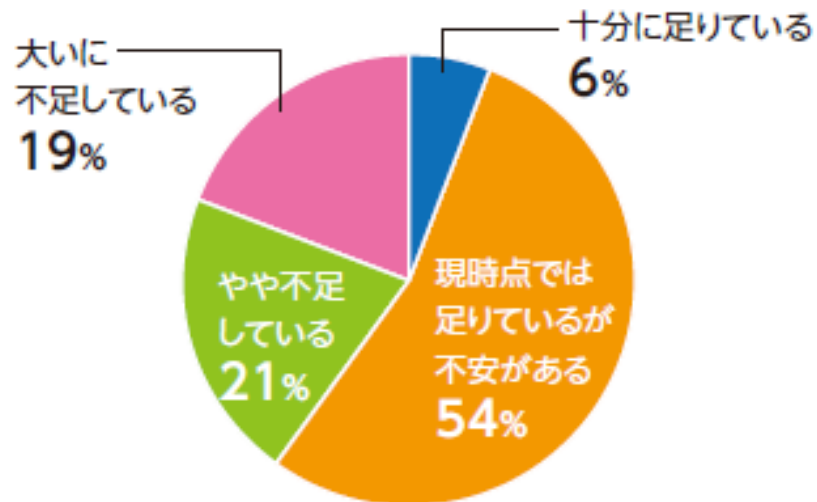


3 令和5年度 こどもの居場所活動状況に関するアンケート結果

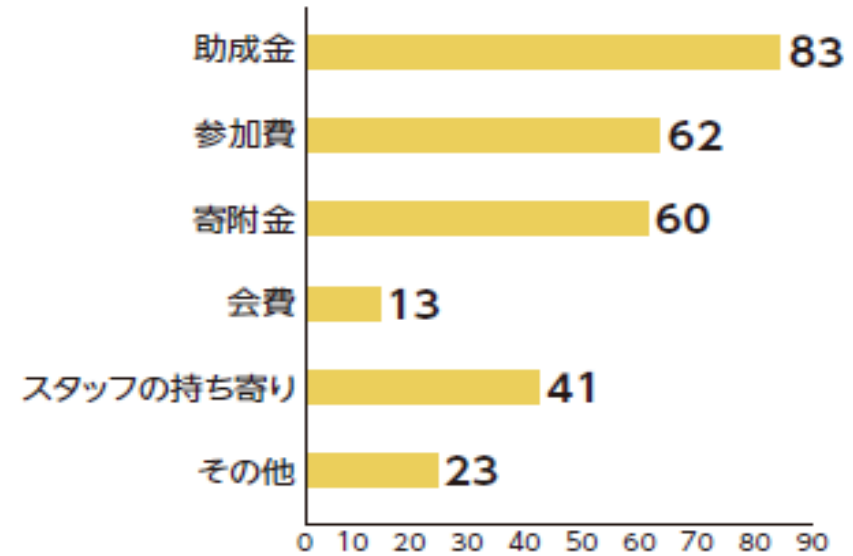
年間の運営費



運営資金の充足



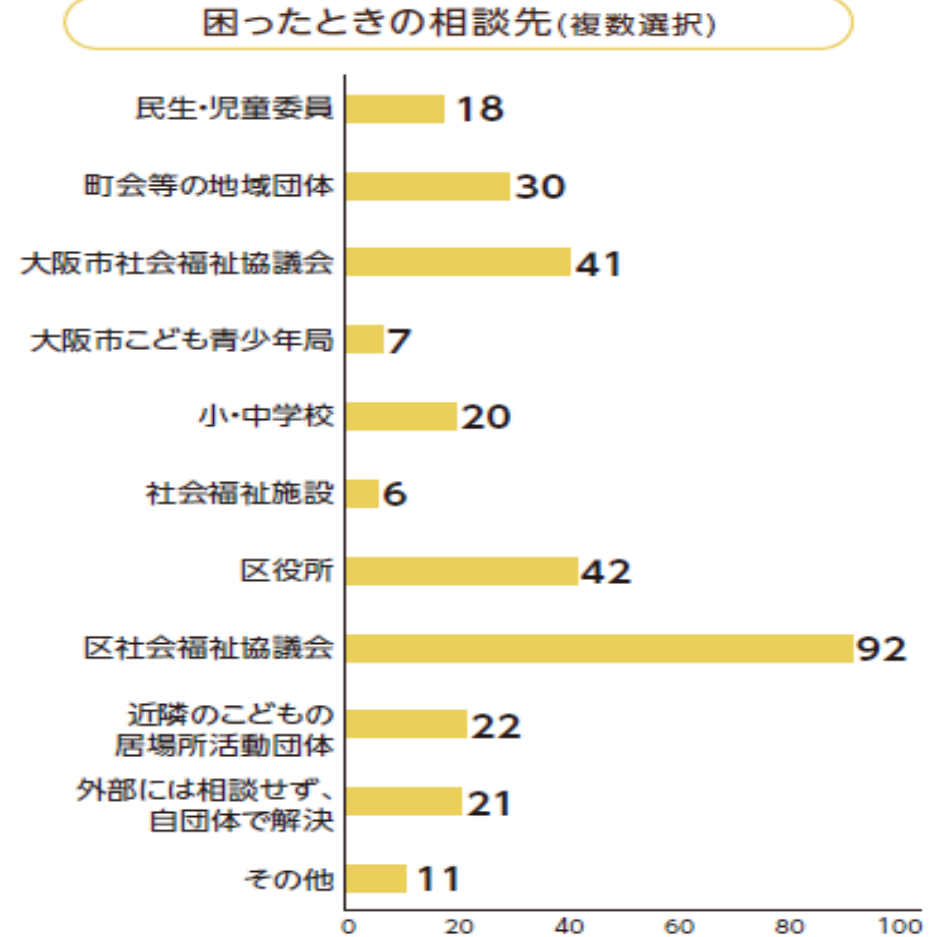
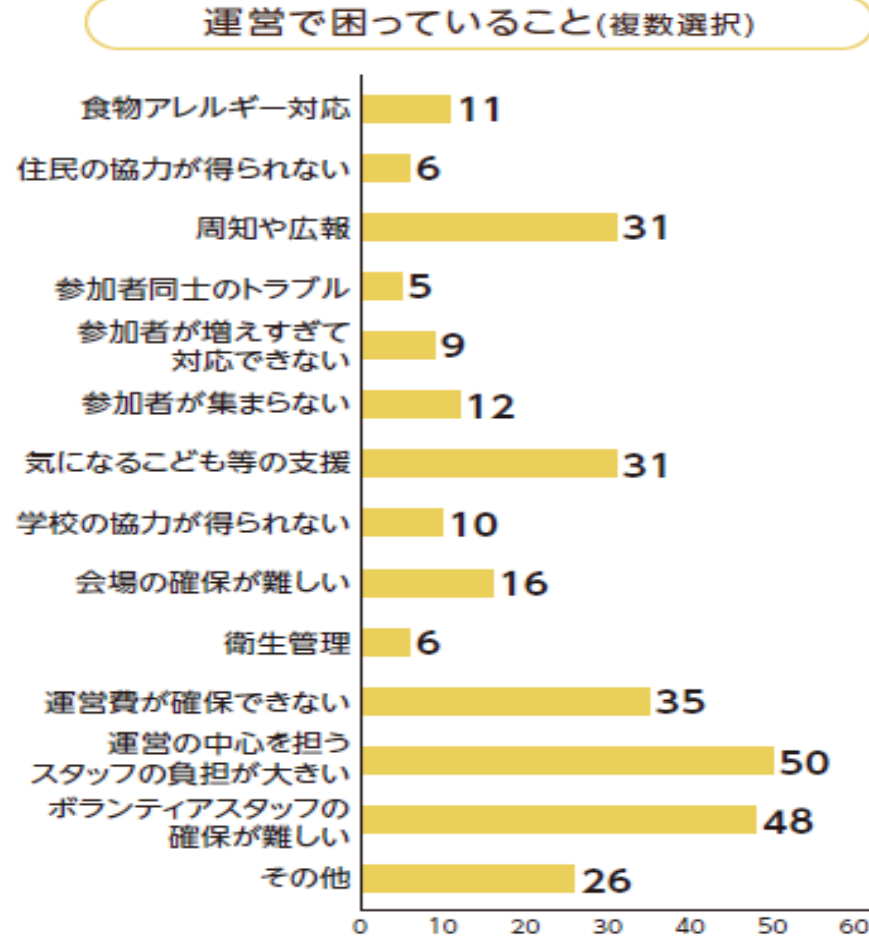
運営資金の財源(複数選択)



年間の運営費は「10万円～30万円未満」の割合が26%で最も多く、次に「50万円～100万円未満」が22%となっており、運営費の財源については「助成金」「参加費」「寄附金」が多くなっている。

運営資金について「十分に足りている」との回答は6%のみで、それ以外については「不足している」「不安がある」と回答しており、運営するうえでの資金の確保が喫緊の課題であることが分かる。

3 令和5年度 こどもの居場所活動状況に関するアンケート結果

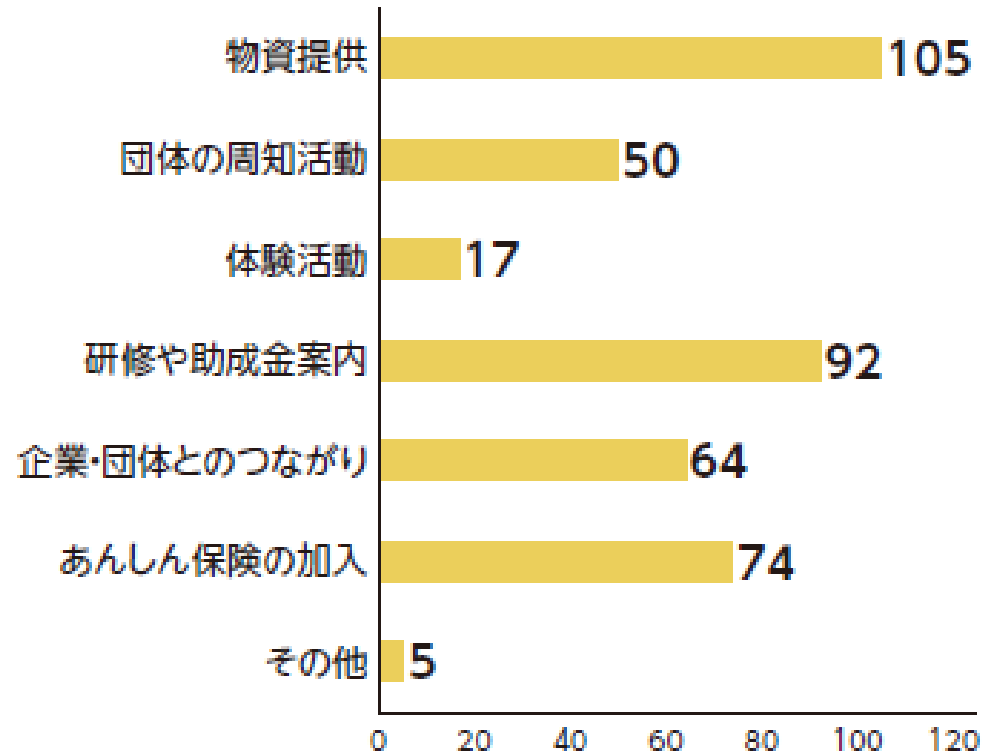


運営で困っていることは「中心スタッフの負担が大きい」「スタッフの確保が難しい」が多くなっている。
また、「運営費の確保」や「周知・広報」、「気になるこども等の支援」についても声が多い。

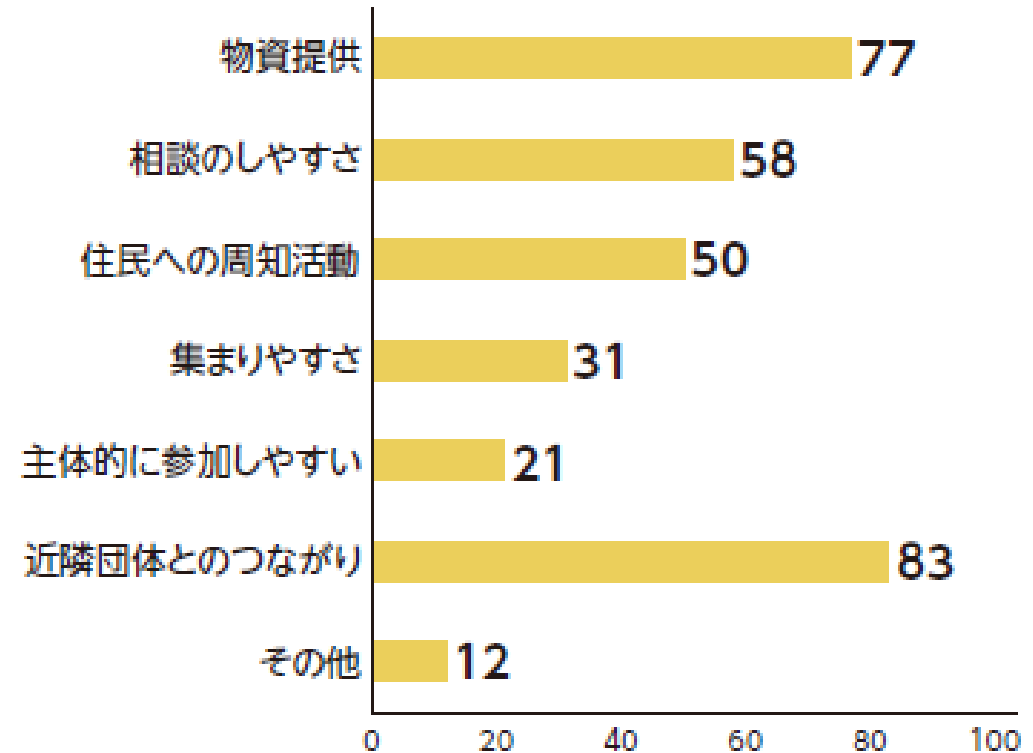
運営していくうえで困った場合の相談先として「区社会福祉協議会」が最も多く、令和3年度に実施したアンケートと比較しても回答数が増加していることから、区社協が身近な相談窓口として浸透していることが分かる。

3 令和5年度 こどもの居場所活動状況に関するアンケート結果

市域のネットワークのメリット(複数選択)



区域のネットワークのメリット(複数選択)



市域のネットワークのメリットは「物資提供」「研修や助成金案内」「保険の加入」が多く、運営を継続していくうえで必要な後方支援を求められていることが分かる。

区域のネットワークでは「物資提供」の他に「近隣団体とのつながり」を求めている声が多いことから、各区におけるネットワークが必要であることが分かるとともに、「相談のしやすさ」についても区域において重要な要素である。

令和6年度の取組みについて

1 活動団体の連携や活動サポート

ア 地域こども支援団体連絡会の開催

<開催済み>

回数	開催日	テーマ
第1回	令和6年4月19日(金)	ボランティア活動者と継続して関わるための仕組みについて ～有償ボランティア活動について知る～
第2回	令和6年6月21日(金)	情報交換会 ～活動の財源・ボランティアの確保・活動周知～
第3回	令和6年8月16日(金)	情報交換会 ～自身の活動・SNSの活用・物資の調達～

<開催予定>

回数	開催日	テーマ
第4回	令和6年10月25日(金)	調整中
第5回	令和6年12月20日(金)	調整中
第6回	令和7年 2月21日(金)	調整中

1 活動団体の連携や活動サポート

イ 地域こども支援ネットワーク事業運営協議会

<開催予定>

こどもを取り巻く環境が変化する中、必要な支援を事業運営に反映するため、市社協だけではなく、こどもに関わる多様な団体等から参画を得て、年2回開催し、協議を行う。

回数	開催予定月
第1回	令和6年10月
第2回	令和7年 2月

ウ 各区におけるこどもの居場所活動担当者 情報交換会の開催

<開催予定>

各区におけるこどもの居場所活動が年々増加しているなか、区内の連携を行政や教育機関とも行うことができるよう、区内の担当者が改めて顔を合わせ、こどもの居場所活動に関する課題等について共通認識を持つ機会とする。

また、他区の実践についても知ることで、こども支援に関わる団体等との連携に係る知見を広げ、区同士の横のつながりを構築し、各区におけるこどもの居場所活動団体へのより良い支援へと発展させることを目的に開催。

開催予定月
令和6年10月

1 活動団体の連携や活動サポート

エ こどもの居場所サポート講座の実施

<開催済み>

テーマ	開催日	内容
こどもの居場所サポート講座 「衛生講習会」	令和6年7月17日(水)	こども食堂における衛生管理
こどもの居場所サポート講座 「衛生講習会」	令和6年7月25日(木)	こども食堂における衛生管理

オ こどもの居場所活動推進に向けたシンポジウムの開催

<開催予定>

こどもの課題について、「個人の問題」ではなく、「地域課題(社会的かかわりが必要な問題)」として捉え、こどもに関わる一人ひとりが「我が事」として考えることで、こどもたちが安心して集うことができる居場所づくりの推進を目的に開催。

開催予定月
令和7年 2月

1 活動団体の連携や活動サポート

カ 大阪市内のこどもの居場所活動状況調査

<実施予定>

当事業登録団体の現在の活動状況について把握し、今後の支援の参考とするとともに、こどもの居場所活動がより継続的・発展的に活動できるよう支援することを令和6年度の目的として実施。

実施予定月
令和6年 9月

2 支援者からの支援受け入れ促進

ア 活動団体への提供物資等の受入れ・調整

延べ33の企業や団体等から寄付があり、のべ120団体に提供。(令和6年7月末時点)

イ 職業体験イベントの開催

<開催予定>

多くの企業がさまざまな形での支援を実施しているなか、企業からこどもたちに対して職業体験の場を提供することで、こどもたちがより多くの経験や社会・大人と関わる力を将来の自立に向けて育むとともに、企業がこどもたちの笑顔を直接見ることができる機会を設け、企業によるこどもへの支援をより推進することを目的に開催。

開催予定月
令和6年9月～12月

ウ こどもの居場所活動への学生の参加調整

<大学生の実習受入れ実施中>

令和6年度は7月末時点で、大阪公立大学や武庫川女子大学、桃山学院大学等から、合計で17名(受入れ時期は異なる)の実習生を受入れ予定となっている。

実習では、実際にこどもの居場所活動へ参加する場を設け、運営者や地域の人、こどもたちとの交流を通じて、こどもの居場所活動の実情や課題を学ぶ機会とする。

また、それ以外でも、大学等からの依頼に応じて、実習生等を受入れ、こどもの居場所活動への参加調整を進めていく。

各区におけるこどもの居場所活動への支援状況について

各区のネットワーク構築状況

- 各区におけるこども居場所活動に係るネットワークは、令和4年度末に14区設置されていたが、令和5年度中に新たに8区で設置され、現在、設置区は22区となっている。
- 残りの2区についても令和6年度10月頃までに設置予定。
- 区社協と各団体とのネットワークは築けていることから、次の段階として、構築したネットワークをどのように活用すれば、各団体にとってより良い支援となるかを、各区ごとに検討・実施していくことにしている。

認知度向上の取組み

◆ 令和5年度 子どもの生活に関する実態調査結果

こどもの居場所活動の認知度が低いことが明らかになった。

- 小学5年生・中学2年生がいる世帯からの回答として、こども食堂等を利用したことがあるのは全体の1～1.5割。
- 利用したことがない理由としては、「行きたいと思わない」「どこにあるか知らない」との回答が最も多かった。



◆ 認知度向上の取組み(令和6年度～)

対象となるこどもや家庭に少しでも多く、こどもの居場所活動の情報が届くよう、

- 区内のこどもの居場所活動の日時、場所等の情報が記されたリストやマップ等を作成して周知する。
- ＜こどもの居場所活動のみに特化したリストやマップ等については現在、15区で作成済み＞
- こども支援に関わっている機関・団体、支援者、例えば、学校や区役所、民生委員・児童委員、各区福祉コーディネーター等に情報提供し、その方々の協力を得て、実際に支援されているこどもや家庭にその情報を伝えてもらうなど、効果的に認知度を向上させる取組みについて検討・実施する。